

 いわみ

議会だより



自撮りではじける
二十歳の笑顔

12月定例会

- 2 新年のごあいさつ、主な議案の概要と質疑
- 4 陳情等の結果・賛否の状況
- 5 行政事務調査報告
- 8 議会活動の在り方検討特別委員会
- 9 6議員が町政を質す
- 16 「二十歳のつどい」 実行委員の皆さんに聞きました



教室の空気清浄機更新

計画を前倒しで実施へ

12月定例会

12月定例会を、12月12日から14日まで、3日間の会期で開きました。

一般会計補正予算など、町長提出8議案のすべてを、原案どおり承認・可決・同意しました。

また、議員発議案4件を可決したほか、選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を行いました。



きれいな空気で授業に集中

主な議案の概要・質疑

一般会計補正予算

2億4195万円を増額し、予算総額を7億7339万円としました。

歳出の主なもの

小・中学校保険特別対策事業 325万円増額

各小・中学校が感染症の影響を最小限にとどめつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、来年度計画の空気清浄機更新の前倒し、普通教室以外の教室への新設を国の補助金を活用し整備する。

部活動地域移行事業 7万円

国は「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定し、5年度からの3年間を改革推進期間として位置付けた。

県は「鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画」で、各市町村が協議会を設置

し、具体的な取り組みやスケジュールなどの検討を行うこととする方向性を示した。

本町は6年1月に協議会を設置し、休日における部活動の地域連携・地域移行の在り方や進め方の検討を行う。

保育所運営事業 400万円増額

原材料の価格高騰や、猛暑の影響などによる食材の高騰による食糧費の増額と、建物、内装、給排水などの修繕において事業費の不足が見込まれるため施設修繕費の増額。

質疑

林業・木材産業成長産業化促進対策事業

問 700万円が皆減だが、経過はどうか。

答 県が国庫補助事業を財源に予算化しており、町も執行できるように当初予算で計上していた。

結果、国庫補助金の配分がなく、県も予算の減額措置をする中で、町も事業者の了解を得て皆減とした。

新年のごあいさつ

議長 足立 義明



町民の皆様、健康で、希望に満ちた令和6年の新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。輝かしい新春の幕開けを迎えるにあたり、岩美町議会を代表いたしましたし、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、3月に麒麟のまちをつなぐ岩美道路が全線開通し、7月には、児童交流、道の駅による物産交流など、長年に渡り交流を深めて参りました国頭村と盟約を締結しました。また、町を上げて応援しております岩美高校が春高女子バレー2年連続5度目の本大会へ出場を果たすなど、明るいニュースが多くあります。

しかし、世界ではイスラエル・パレスチナの大規模攻撃など、各地で争いが発生しており、現地の痛ましい様子がSNSなどで発信され、遠く

離れた日本にいる私たちにも身近に感じられました。

また、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとして、さまざまなものの価格が上昇し、岩美町で暮らす私たちの生活にも大きな影響を受けました。

この間に岩美町議会におきましても、電力等の燃料費、食料品など、特に身近な家計への影響について、町執行部と議論しながら、支援策について時期を逸することなく実行するよう求めながら対応して参りました。

また、岩美町議会では、議会活動の在り方検討特別委員会、議会のデジタル化の推進と併せて、「政策提言と住民参加」と「議員報酬の見直し」の2本柱を同時並行で進めました。「政策提言と住民参加」は、町民との意見交換会などでいただいた意見を政策提言に反映する仕組み作りをしようとするものです。新型コロナウイルス感染症対応が平時体制となり、いよいよ議会、議員活動が活性化していく中で、こうした仕

組み作りをして、町民の皆さまとの対話に臨んでいきたいと思っております。

また、個々の議員力の向上や議員活動の充実をめざす中で、将来の議会の在り方も見据え、「議員報酬の見直し」についても議論をしているところですが、

私も議長として、「開かれた議会」となるよう議会改革を推し進めて、7月で3年目を迎えます。新年を迎え、改めてその責任の重みを痛感するとともに、町民の皆さまの声を真摯に受け止め、第11次総合計画に掲げる将来像「みんなが笑顔で住み続けたいくなるまち」の実現をめざし、邁進する決意を新たにしているところでございます。

岩美町議会も、町勢の発展のため皆さまの負託に応えるべく、全力で取り組んでいく所存であります。

引き続き皆さまのご指導とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

皆さまにとって活気ある、実りあふれる素晴らしい一年となりますことを心より祈念申し上げます。新年の御挨拶いたします。

国民健康保険特別会計

産前産後保険税免税制度

142万円

「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険等の一部を改正するための法律」が公布され、子育て世帯の負担軽減、次世代育成支援などの観点から、出産する被保険者に係る産前産後期間相当分の保険税の減額措置が講じられる。

その年度に収める保険税の所得割額と均等割額から、出産予定月の前月から4か月相当分が減額される。

多胎妊娠の場合は、出産予定月の3か月前から6か月相当分を減額。

条例改正

下水道事業の地方公営企業法

適用

岩美町下水道事業の設置等に関する条例の新規制定、廃止、一部改正により、6年度から地方公営企業法を適用する。

人事

(敬称略)

教育委員会委員の任命に同意しました。

任期は、6年1月27日から4年間です。

小椋 幸人(岩井)

選挙管理委員会委員及び同補充委員について、選挙しました。

任期は、6年1月24日から4年間です。

【委員】

中島 隆敏(岩井)

山下 正己(網代)

山根みち子(田後)

日出嶋香代子(大谷)

【補充員】

山本 悦子(恩志)

小谷 和俊(浦寛)

岡島田鶴子(陸上)

細川 禎彦(蒲生)

11月臨時会の審議結果と賛否の状況

【全議案を全員一致で可決】

議案		議案	
補正予算	一般会計補正予算（第5号）	補正	水道事業会計補正予算（第1号）
	国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	条例改正	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
	集落排水処理事業特別会計補正予算（第1号）	改正	職員の給与に関する条例の一部改正
	公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	議員発議	町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
	介護保険特別会計補正予算（第2号）		

12月定例会の審議結果と賛否の状況

【全議案を全員一致で可決、承認、同意】

議案		議案	
条例改正	病院事業の設置等に関する条例の一部改正（専決処分）	選挙	選挙管理委員会委員及び同補充員（指名推選）
	国民健康保険税条例の一部改正について	議員発議	町長の専決処分事項の指定についての一部改正
	下水道事業の設置等に関する条例の設定について		子どものために保育士配置基準の引き上げと、労働条件改善による保育士の増員とさらなる賃金引き上げを求める意見書提出
一般会計補正予算（第6号）	加盟国の8割が賛成した国連総会のガザ停戦決議による即時停戦の実現を求める決議		
国民健康保険特別会計補正予算（第2号）			
集落排水処理事業特別会計補正予算（第2号）			
介護保険特別会計補正予算（第3号）			
人事	教育委員会委員の任命同意		総務教育、産業福祉常任委員会の所管事務調査

請願・陳情審査結果

件名	結果	賛否の状況	不採択の理由
「子どものために保育士配置基準の引き上げと、労働条件改善による保育士の増員とさらなる賃金引き上げを求める意見書」の提出を求める陳情書 提出者：鳥取の保育を考える会 会長 石井 由加利	採択 (意見書提出)	全員一致	—
年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情 提出者：小坪 慎也	趣旨採択	(趣旨採択) 橋本 恒 升井祐子 森田洋子 吉田保雄 田中伸吾 寺垣智章 宮本純一 川口耕司 柳 正敏 澤 治樹 (退席) 田中克美	—
岩井地区コミュニティセンターの設置について 提出者：岩井地区自治会 自治会長 山崎 洋二	採択	全員一致	—

11月28日臨時会

一般会計補正予算

物価高騰に伴う低所得世帯に対する生活支援に係る経費、エネルギー費用の負担軽減を図る町民向けクーポンを配布する経費及び職員の給与に関する条例の一部改正などに伴う人件費として、1億8162万円増額して、予算総額を75億3144万円としました。

条例改正

特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
職員の給与に関する条例の一部改正
町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

人事院勧告に沿って、町の一般職員の給与（平均改定率1・1%）、勤勉手当（0・1月分）を引き上げるほか、国の特別職に準じて特別職及び議員の期末手当も0・1月分引き上げる関連条例3議案を全て全員一致で可決しました。

12月定例会

議員発議

町長の専決処分事項の指定についての一部改正

法の規定に基づき、議会の権限に属する軽易な事項について議決によりあらかじめ事項を指定し、町長の専決処分に委任しようとするものです。

新たに指定する事項は、法に規定するうち徴収に係る訴えの提起、和解及び調停に関することで、その内容は、法の趣旨に反して町に多大な財政的負担を生じさせるものではなく、債権管理事務の円滑かつ迅速な処理を可能にするものです。

加盟国の8割が賛成した国連総会のガザ停戦決議による即時停戦の実現を求める決議

国連総会の「即時の人道的停戦」を求める決議に示された加盟国の圧倒的な声は、停戦の実現に向けた重要な一歩であり、即時停戦が実現することを心から願う町議会の意思を示すことで、国際世論のさらなる広がりにも寄与した。

総務教育、産業福祉常任委員会 合同行政事務調査

調査先

茨城県猿島郡境町地内

調査日

5年10月4日

調査の目的

境町は令和4年度ふるさと納税額が関東1位、全国初の自動運転バスの導入など実績を多く上げている。

その中でも、地域の多くの関係者を巻き込み、農産物など地域の資源をブランド化し、生産・加工から販売まで一貫してプロデュースし、地域内外に販売する組織である地域商社の取り組みを両常任委員会合同で行政事務調査を行った。

先進自治体が行う諸施策の実施状況や実態を視察調査し、本町の現状を踏まえて今後の

議会活動に役立てる。

調査の概要

人工サーフィン施設エスウエーブなど、境町地内にある施設を途中で自動運転バスに乗車するなどして視察し、地域商社である「株式会社さかいまちづくり公社」（以下、「公社」と言う。）の野口代表取締役から地域商社の取り組みと境町のふるさと納税の説明を受け、質問を行った。



実際に自動運転バスに乗車し調査

まとめ

ふるさと納税によって得た多額の自主財源と地方創生交付金により、一般財源にほとんど頼ることなく施設・環境を整備し、その結果、雇用や移住・定住、さらに新たな施設の整備に繋げる境町の手法は、「境町モデル」と呼ばれている。

境町と公社は連携して、国の制度を最大限に活用する姿勢が徹底していると感じた。

野口代表取締役は、「ふるさと納税制度がいつかはなくなることを念頭に制度を最大限利用し、制度がなくなれば特産品で生産を継続できるような販路開拓などの手立てをとっている」と話された。

例えば、市場調査などから茨城県の名産品ではあるが「干し芋」を返礼品として見出し、境町で作っていないなかったサツマイモをかつての葉たばこ農家が栽培し、人気の返礼品とした。

この人気は年々高まっており、それに伴って加工施設を増築したり、従業員を雇用したりしていた。

本町においても、ふるさと納税の積極的な取り組みと、それを活用したまちづくりが

期待される。

これらのスキームの中心となっている公社だが、本町では速やかにできない事業を地域商社としてスピード感を持って実施していた。

それには、他にない発想力と形にしていく実行力が必要で「人材育成が必要、いなければスカウトする」と説明があったように人材が重要と気づかされた。

株式会社きなんせ岩美が、公社からコンサルティングを受けるが、外部からの視点で本町の農産物や海産物などの販売促進策について、成果の出るアドバイス

をいただきながら、同時に人材育成をしていくことが今やるべきことではないか。

地域商社は行政との連携が重要で、行政と連携することで、地方創生交付金や補助金などの公的な制度利用が可能になる。

この交付金などを活かすのに

申請書の書き手が大事ということだった。

境町では「河岸のまち」を構想の軸に枝葉をつけていくイメージを描いている。

本町が活用する場合、何を軸にし、何をどのように枝葉として広げていくか、知恵の出どころではないか。

「境町モデル」は、テンポの速さ、事業の多さで容易にはついていけないレベルであったが、本町では何が活かせるか、何を学んでいけばいいか、落ち着いて研究・検討することが必要だ。



境町の橋本町長から説明を受ける
(さかいまち地域産業振興センター)

総務教育常任委員会 行政事務調査

調査先

沖縄県国頭村役場

調査日

5年10月2日

調査の目的

沖縄県北部の「やんばる」と呼ばれる地域は希少種が多く生息・生育する。国立公園の指定を受け、2021年には世界自然遺産に登録された。

そのエリアのやんばる3村・国頭村（くにがみそん）、大宜味村（おおみぎそん）、東村（ひがしそん）が取り組む環境保全や観光振興を調査し、本町での今後の取り組みにつなげる。

調査の概要

調査は観光施策をテーマとした。「やんばる3村世界自然遺産推進協議会の取り組み」と「やんばる3村観光協会の観光施策」を国頭村（環境保全課、商工観光課）及び



観光施策をテーマに調査

国頭村観光協会から説明を受け、質疑を行った。

まとめ

やんばる3村世界自然遺産推進協議会は、遺産登録をめざし設立されたが、自然保護官事務所など各関係機関との連携、民間企業などの協力により、幅広く環境保全活動が行われている。

観光施策でも、観光コンテ

ンツの組み合わせで長期滞在を狙う事業や修学旅行の受入などに取り組んでおり、民間企業や地元住民も巻き込んでの事業と感じた。

また、国頭村では2次交通の問題などに関しての実証実験など、新たな手法を探る積極的な姿勢を感じた。

世界遺産とジオパークで、共通する課題は、観光客の受入体制の整備だ。

宿泊施設は、国頭村でも中間クラスの宿泊施設が欲しいとの話があった。

本町ではゲストハウスや民泊が数軒あるが、若年層の観光客や海外旅行者など、一人でも気軽に泊まれる簡易宿泊施設を好む旅行者も多いと思われる。本町内であれば長期滞在も増え、通過型から滞在型観光につながるのではないかと。

観光ガイドの受入体制は、世代交代でガイドの育成に時間がかかるこのことであった。

本町では、毎年ガイド養成講座が開講されており、現在、小学校などでジオ学習も行われているが、裾野を広げる活動を継続していけば、次世代のガイド育成にも繋がり、地

元住民の意識の醸成にも寄与するのではないかと。

調査で印象的だったのが、観光協会の方の「あまり急がないで欲しい」という言葉だ。

地元の声を聞きながら地域住民と一緒に、地道に時間をかけて観光客の受入体制を整えていくという姿勢はとても大事なものだと思う。

観光地開発を急ぎ一過性のブームや一時の観光客増加で終わらせてしまうのではなく、「持続可能な観光」をめざして本町でも取り組んでいきたい。

ユネスコ世界認定から12年となるが、地域固有の資産である豊かな自然環境を改めて認識し、その活用方法を今一

度見つめなおしたい。

多様化するニーズに対応するためにも、地元の目線と観光客など外部からの目線、両方向からの視点を持つて考えていかなければならない。

農業など第1次産業の発展で出口戦略の研究などを行政がいかにサポートしていくかという話もあったが、地元産業が発展し地域が盛り上がり、観光客の目にも魅力的に映るだろう。

地域住民や民間企業が主役となって地域を盛り上げて観光客呼び込み、迎え入れる。その受入体制のため、観光施策としてどのような手法があるのか研究していきたい。



やんばる国立公園「辺戸岬」

産業福祉常任委員会

行政事務調査

調査先

沖縄県金武町役場

調査日

5年10月2日

調査の目的

金武町は令和2年の合計特殊出生率が2.47で全国1位だ。本町の子育て施策も充実しているが、率は1.53と大きく差が開いている。

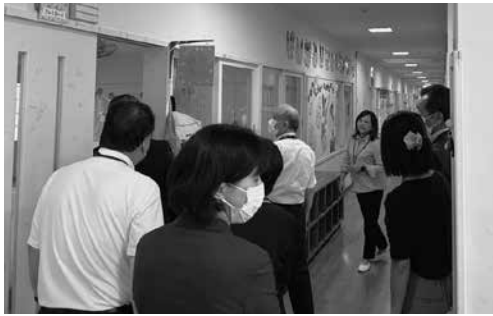
さらに子どもを産み育てやすい町になるよう、さらなる子育て支援策を求め、調査、研究を行う。

調査の概要

「子育て施策日本一」と掲げる取り組みや町内に11か所ある保育園、幼稚園、認定こども園を調査した。

まとめ

沖縄県は、「生まれ島」の地域コミュニティが強く残っている地域が多く、産めば地域で育てていけると考える人が多いと思われる。



金武町の認定こども園を視察

合計特殊出生率が高い要因がすべてそのためだとは考えにくい。多世代の家族が多い傾向にあった。

本町にない支援は、給食費無償化、子育て奨励金（一子10万円）、虫歯予防奨励金（3万円）、障がい児自立支援福祉サービス給付等助成事業（自己負担全額補助）がある。

本町の施策も大変充実しているが、特に子育て世代は若者が多いので、スマホアプリなどを最大限活用し、「子育てするなら若美町」と感じてもらえるような情報発信を行う。

い、本町が誇る子育て施策を活用していただける努力が必要だ。

また、5歳児は進学の準備として、幼稚園で教育していることが大変興味深かった。

本町では、幼児教育を求め市内の幼稚園などに通わせている家庭もあり、需要が見込めるため検討してみてもいいだろうか。

沖縄県の土地柄や、県民性も大きく出生率に関わっていると思うが、地域の宝である子どもたちを地域全体で見守り育てていく必要性を感じる事ができた。

調査先

道の駅ゆいゆい国頭（沖縄県国頭村）

調査日

5年10月2日

調査の目的

道の駅きなんせ若美と友好交流協定を結んだ道の駅ゆいゆい国頭のさらなる発展をめざし、活性化や特産品開発などの調査を行った。

調査概要

道の駅の活性化や特産品の

開発など、運営について調査した。

まとめ

国頭村は、世界遺産やんばるの森、米軍保養施設、リゾートホテル、農産物直売所などがあり、道の駅ゆいゆい国頭は沖縄県で人気の道の駅ランキング5位になっている。

販売戦略として、専門家を呼び店舗内の陳列、ポップ、のぼり、先月の売り上げランキングなど掲示を工夫した。

また経営改善プロジェクトとして、人材育成講座や主任への経営講座を行っている。

運営費用は、国頭村から指定管理料354万円とフェア参加に係る経費、エアコンの修繕・更新などに補助がある。

各集落に元々あった直売所の名残が、「ふるさと市」として道の駅にあり、ほぼ地元産品である。商品価格は出品者が決め、廃棄や持ち帰りなども各自が行っていた。

マンガが一番人気など、ふるさと納税の返礼品は、生産者の直接持ち込みと事務局員2人が開発した商品だ。

写真も事務局が担当しており、今後ウェブデザインの更新を外部委託する予定である。



道の駅ゆいゆい国頭で取り組みを学ぶ

る。

本年7月、本町、国頭村、境町で、道の駅の友好交流協定が締結された。

これにより、人材育成、経営改善などの情報交換、ふるさと納税返礼品の開発などが活発になり、道の駅を拠点とする本町の発展が期待される。

また、両道の駅の良い所をお互いが吸収し合い、それぞれに適した取り組みに昇華させ、両道の駅のさらなる発展を願う。

議会活動の在り方検討特別委員会

令和6年度から取り組む

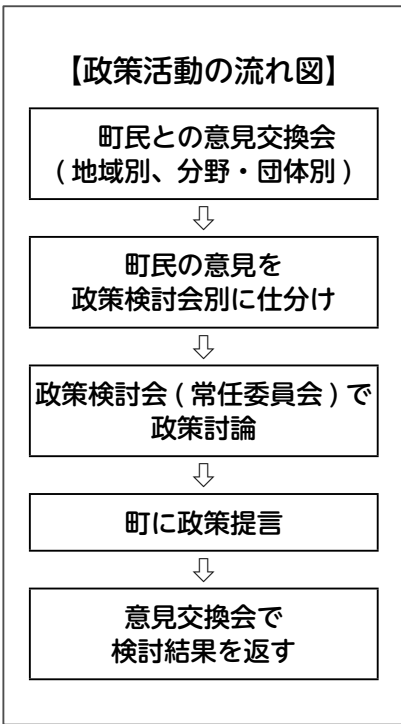
「政策提言」の仕組みを決定

議会活動の在り方検討特別委員会（以下「在り方委員会」と表記）は昨年12月、町民との意見交換会を起点とし、2つの常任委員会を政策検討会として政策活動をすすめるという大枠を決めました。
今後詳細を詰め、令和6年度から活動に着手します。

住民参加、議員間討議を組み入れている

議会としてとりくむ政策活動のしくみの特徴は、①総務教育、産業福祉の2常任委員会を拠点として政策検討会を

重ねること、②その政策活動の起点を「町民との意見交換会」とすることです。
一言で言えば、町民の意見



を起点に、議会として政策形成に取り組もうということになります。

2つの意見交換会

意見交換会は、①地区別に開催する意見交換会、②分野・団体を対象にした意見交換会を開催します。

意見交換会で出された意見は、2常任委員会それぞれに仕分けします。（※課題によっては、議会運営委員会や特別委員会の担当ということもあります。）

政策検討会を開催

2常任委員会が政策検討会を開き、政策として形づくるための検討を重ねます。

検討・研究を深めるために、関係する町民や有識者・専門家などとの意見交換や勉強会



や行政視察など、必要な活動をおこなうこととなります。

また、議員間の討議は、政策検討会が実を結ぶための不可欠な要素ですから、これまでに以上に議員間討議の活発化につながります。

政策検討会が議会活動を変える

町民の意見のすべてを政策化できるわけではありませんし、要望がそのまま政策として打ち出せるわけでもありません。

政策化できるかどうかの見極めも含め、実際に政策にまとめあげるまでには、政策検討会をくりかえし開催し、議員個々及び常任委員会として

勉強・研究、議員間討議を重ねることが求められます。
この活動への挑戦の先には、新しい議会の姿を見ることができるとでしょう。

政策に強い議会を求めて

在り方委員会は、政策提言と住民参加の課題の研究として、「地方議会の政策形成の強化」を提言している磯崎初仁中央大学教授の論文（①自治体議会の課題と事務局の役割、②「政策に強い議会」をつくる―その戦略と手法）及び講演「地域創生時代の地方議会」を勉強してきました。

磯崎教授の提言をどう実行するか検討して、会津若松市議会の取り組みに学んで、紹介した実践に踏み出すことを決めました。

なお、議会の政策活動は、町民の声の掌握の機会意見交換会だけではありません。また政策検討の機会も常任委員会に限定されるものではありません。

新しい実践が、今後の多様な政策活動につながることを期待されます。

一般質問

6議員が町政を質す

一般質問は、議員が自らの調査・研究、住民の声にもとづき、町執行部の方針を質すものです。

結果として「現行の政策変更」や「新規政策を採用」させるなどの効果があります。

【質問のルール】

事前に質問要旨を通告し、議長の許可を得て質問します。

質問時間は1人30分以内（答弁の時間を除く）で、一問一答方式で何度でも質問できます。

12月定例会の一般質問（登壇順）

質問議員	ページ	質問事項（通告書のまま）
橋本 恒	10	1 7月13日豪雨の対応を検証
吉田保雄	11	1 小中学生の不登校状況について 2 害虫・害獣傷害の緊急対処について
森田洋子	12	1 高齢者福祉のさらなる充実を 2 本町でおこなう目の健診について
柳 正敏	13	1 決算審査の指摘を今後の施策にどう活かすか。
升井祐子	14	1 本町の観光をもっと多角的に考えたらどうか 2 若者から中高年まで狙われているSNS詐欺などから町民を守るには
田中克美	15	1 補聴器購入費助成制度を生かした難聴高齢者の支援について 2 町内の農業を持続可能な産業としていくために 3 公務労働のあり方の改善について

- ・議会だよりでは、内容を1議員1ページに要約しています。議会ホームページでは、動画をご覧いただけます。
- ・会議録は、12月頃から議会事務局や議会ホームページでご覧いただけます。
- ・ページ左下のQRコードから各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

授業打ち切りが予想される日は、臨時休業にすべき
橋本 恒議員

急激な気象変化のときは判断が難しい
大西教育長



橋本 恒議員

橋本 岩美道路が全線で開通し、町内の高規格道路が東西で繋がった。
町長 駒馳山バイパス・岩美道路に期待される最大の役割は、災害時の道路網機能維持ではないか。

橋本 駒馳山バイパスなど

しないよう、関係機関に要請していく。

橋本 7月13日は小・中学校とも通常の登校だと承知しているが、登校を決めたのは何時か。

橋本教育委員会次長 大雨警報が発令される前の5時30分頃から、校長会で事前協議し、警報発令後6時15分頃に教育委員会とも協議の上、通常どおりの登校と判断した。

橋本 鳥取市では7月13日豪雨で休校決定が登校時間に間に合わず、冠水した通学路を歩いて登校する児童生徒がいた。

それを受けて、急激な気象の変化があった場合、市教委が校区や地域単位の休業を指示することがあり、また、保護者の判断で自主的に登校しないことができ、その場合も、欠席や遅刻扱いにならないなど新しい基準を決めた。
本町でも同様の基準が必要ではないか。

橋本 7月13日は早朝からの急激な天候悪化で、登校後の早い時間に授業打ち切りが決まった。

そもそも、児童生徒の安全を考えれば、授業打ち切りが予想される日には登校させず、臨時休業にすべきではないか。

教育長 通学の安全が確保されていない、できない状況、あるいは気象条件などで授業の打ち切りが予想される日には、臨時休業も検討すべきだと考えるが、今回のように急激な気象変化で、事前の判断が難しいときは、新しいガイドラインにより家庭で判断してほしい。

沖島建設水道課長 駒馳山峠の山間部から県道福部岩美線に大量の雨水が流出し、その雨水が路肩を越えて駒馳山バイパスに流れ込んだことが原因だ。

橋本 対策をとらないと再び路面冠水し、通行止めになる。国交省に、町として対策を求めの必要がある。

町長 国交省、県、町の三者で対策会議が開かれ、応急対策として駒馳山峠の路肩に土のうを設置、根本的な対策は今後の検討だと承知している。

引き続き同様な事案が発生



路肩からあふれる豪雨（7月13日駒馳山バイパス）

教育長 8月15日にガイドラインを改訂し、臨時休業の判断が難しい時は、自宅待機をお願いすることがあり、その後の判断で登校が危険と感じられる時は保護者の判断で登校時間を遅らせることができ、この場合は遅刻の扱いにしないなど、登校時の急激な気候変化や局所的に通学が困難な状況に対応できるようにした。



(このQRコードから動画をご覧いただけます)

不登校の未然防止と学力を伸ばす 取り組みの両立を

吉田保雄議員

両立あるいは一体的に行っている

大西教育長



吉田保雄議員

吉田 本年10月に小・中学校の不登校29万人で過去最多と報道された。4、5年度の県と本町の人数は。

橋本教育委員会次長 4年度、県は小学校492名、中学校877名。本町は小学校5名、中学校20名だ。5年度、県は公表なし。11月末現在で本町は小学校6名、中学校17名だ。

吉田 不登校の児童・生徒に、町独自の組織で早期に適切な支援をしているが、十分に機能しているか。

教育長 昨年度、スクールカウンセラーなど専門職で構成する若美町教育相談ワーキンググループを立ち上げ、町教委の担当者を交え年5回程度支援について協議を行っている。

昨年度は不登校の児童・生徒の約半数に改善が見られ、一定の効果があった。

しかし、不登校数は増加し、現状でこの組織を含め、十分に機能しているとは言いがたい。引き続き取り組んでいきたい。

吉田 不登校の対応や未然防止の取り組みと、学力が留まっている児童・生徒には情報機器を使うなど、学力、能力を伸ばすことが両立でき

ないか。

教育長 不登校や不登校傾向の児童・生徒の対応は、ワーキンググループなどで取り組み、個別の状況に応じた支援を行っている。

近年はタブレット端末を活用し、一人ひとり最も適した学習活動ができるよう取り組んでいる。

同時に不登校の未然防止が重要で、学力を伸ばす取り組みと両立しながら、一体的に行っている。



不登校の未然防止に取り組む中学校
(サポートルーム)

害虫・害獣傷害の緊急対処の紹介 をしては

吉田保雄議員

症状が重い場合は躊躇なく救急車を

小谷病院事業管理者

吉田 町内では広く農作業・果樹園作業などが行われているが、害虫、害獣による被害状況は。

屋組健康福祉課長 町はマダニが媒介する日本紅斑熱患者を把握している。元年度ゼロ、2年度5名、3年度5名、4年度3名、5年度現時点1名だ。

吉田 害虫被害の町内医療機関の処置は。

病院事業管理者 マダニに刺されたら医療機関を受診して取ってもらいたい。

スズメバチに刺されたら受診をお願いする。処置は刺された傷口を流水で洗い、針を抜き、毒を絞り出し、ステロイド剤などを塗り、症状によって点滴などで治療する。

吉田 マムシ、クマ、イノシシなどの被害に遭った場合の応急処置は。

また、町民に応急処置などの紹介も必要と思うが町の考えは。

病院事業管理者 マムシに咬まれた場合は、傷口を洗い、毒の絞り出しを行う。安静を保ち、傷口より心臓側を布などで軽く縛るなどの処置をして、速やかに医療機関を受診する。

害虫、クマ、イノシシなどの被害に遭い、症状が重い、あるいは傷が深い場合は、躊躇なく救急車を呼んでいただくのがベストと考える。



(このQRコードから動画がご覧いただけます)

高齢者福祉のさらなる充実を

森田洋子議員

地域の健康づくり、介護予防の充実を図りたい

長戸町長



森田洋子議員

町長 町民相互の支え合い、助け合いの地域づくりが必要と考える。

森田 地域の見守り、安否確認のできる配食サービスの利用増の取り組みはしないか。

町長 現在の利用者は、162名で昨年より13名の増だ。今後は、共食に取り組み、配食サービスの利用拡大を進めたい。

緑内障検診を導入しては

森田洋子議員

町民のニーズを研究したい

長戸町長

森田 子どもの目の機能は徐々に発達し、6歳までに大人とほぼ同じとなる。

この時期に正常な視力が発達しないと弱視になるようだ。

3歳児健診の目の検査が重要である。

本町は、屈折検査機器を導入しているが、検査方法と実績を伺う。

原田子ども未来課長 2年度に導入し、事前に家族でカードを使用した検査を行い、検診会場で、屈折検査をしている。

2年度から未受診者はなく、4年度は、72名中4名が精密検査を受けている。

森田 検査の重要性を周知しては。

町長 いわみ情報アプリの岩美ナビで、乳児検診の内容と

屈折検査の重要性をお知らせする。

森田 50代、60代の目の病気が多いと町民の方から聞いた。

埼玉県ふじみ野市では、緑内障検診を行っているが、本町でも導入しないか。

町長 町民の方のニーズなどもよく研究し検討したい。

森田 早期発見、治療が重要と考えるが、眼病予防の啓発としてはどうか見解を伺う。

町長 人間ドックに眼圧、眼底検査を追加実施しているの受診してほしい。

森田 本町の高齢化率は、37・83%で、今後も高まる見込みだ。

高齢者福祉のさらなる充実をと考える。

町長 介護を必要とする高齢者が増加し、生活支援が必要な方が増えそうだ。

地域での健康づくりや介護予防につながる取り組みをさらに支援したい。

森田 地域包括ケアシステム

の現状と課題は。

町長 要介護認定者の数は減少している。

身体機能の維持や認知機能の低下を防止する介護予防プログラムを提供する総合事業を実施し、さらなる進化、充実を図る。

森田 にこにこ体操サークルやあつたかハートサロンの参加状況と取り組みは。

居組健康福祉課長 それぞれ1回当たり5名から10名程度である。

にこにこ体操サークルは、鳥取市内の運動指導事業所が運営し、町内5か所週1回開催、本町が送迎の支援をしている。

森田 高齢者が家庭や地域で孤立しないよう、見守り、支え合い、集いの場の充実についての見解は。



にこにこ体操でフレイル予防



(このQRコードから動画をご覧いただけます)

決算審査を今後の施策に どう活かすか

柳 正敏議員

指摘や提言を真摯に受け止め、早 急な対応を取る

長戸町長



柳 正敏議員

柳 町税や水道料金の過年度滞納分の回収にどう取り組むのか。

町長 収納調整会議での情報共有や、徴収方針の統一に加え、職員の徴収技術の向上を進めていく。

柳 不納欠損発生の阻止に向けた取り組みの強化が求められている。

町長 支払督促や仮差押えの手続きを積極的に執っていきたい。

また、私債権については、連帯保証人のほか、保証サ-

ビスなど、債務保証制度の導入を検討したい。

柳 住民サービスの充実と、複雑化する行政の効率化を図るには、行政のデジタル化の確立が急務である。

町長 総務省やデジタル庁のアドバイザー派遣制度などを活用し、職員のスキルアップを図りながら進めていく。



デジタル化：更なる住民サービスの充実

柳 人口減少が進む中、地域防災力の向上を図るための対策が急がれる。

町長 装備の近代化や、人材育成を重点的に取り組み、既存の自主防災組織の強化に向けた支援を行う。

柳 今後の奨学金貸付の運用は、入学準備金貸付の新設など、多くの学生が利用しやすい制度へと見直す必要がある。

町長 どのような制度が導入できるかを、保護者や関係機関との意見を交え、運用の検討を加えたい。



奨学金：もっと使い勝手のいい制度になればなあ

柳 コロナ対応の交付金措置が見通せない中であるが、コロナ後の経済対策には、一般財源投入の対応も必要だ。

町長 町民の生活や事業者の活動など、その時々を状況の確に捉まえ、適宜必要な施策を考えていく。



経済対策：コロナ後も安心して暮らせるまちづくりを



(このQRコードから動画が
ご覧いただけます)

町民所有の美術品を観光に活かせ

升井祐子議員

現時点では難しい

長戸町長



升井祐子議員

升井 本町のめざす理想の観光の在り方は。

町長 多様化する観光のニーズを的確に捉え、岩美町のファンを増やして、魅力ある持続可能な観光地をめざしていく。

升井 本町の主な観光処に訪れる人数を把握しているか。

松本商工観光課長 5年9月までの延べ数は、山陰松島遊覧が5万7千人、岩井ゆかむり温泉が2万8千人、道の駅きなんせ岩美が90万3千人、アニメ「Free!」は調査

できてないが、コロナ前、年に延べ180万人であった客数が、コロナ禍で70%125万人前後まで減少、4年135万人、5年は144万人まで回復した。

升井 観光も新たな視点や展開をしていく時期にきているのではないか。

本物の美術品に日常触れることは、子どもたちの将来に良い影響を与えると思う。

本町に眠っている美術品の価値を見出せば、本町のポテンシャルの高さを示すものとなり、これも観光の一環になると思う。

本町の多数の美術品を観光の一環として展示するよう検討してはどうか。

大西教育長 美術文化への理解、感性や情操を培うことは、自分の表現や作品に生かされる。

町長 中央公民館建て替えの際に検討した経緯がある。

現段階では・町が収蔵、保管展示は難しい。

SNS詐欺や闇バイトの被害を出さない町に

升井祐子議員

関係機関と連携して取り組む

長戸町長

升井 若者や中高年が狙われるSNS詐欺が近年非常に増えている。

町はどれくらい把握しているか。

はあるか。

町長 岩美幹部派出所と、役場総務課に消費相談窓口を開設している。

出井総務課長 町内の被害件数は把握していないが、県内では5年11月末現在で65件把握している。

升井 回覧板、金融機関やコンビニへの協力依頼、固定電話への予防対策、家族による

升井 若者の闇バイトが問題になっているが対策は取っているか。

教育長 小・中学校は、

インターネットの注意点や有効利用の学習を行い、警察が中学校に出向き非行防止教室を開催し啓発している。

升井 本町に相談窓口

定期的な連絡などの対策が必要。

警察も各種会合や学校に出向き、非行防止教室を行っているが、人員不足とのこと。本町の総務課も地区に入つて詐欺防止講座を開催するなど町民に広く喚起してはどうか。

町長 詐欺の手口が非常に年々巧妙化している。各種関係機関とも連携して取り組むたい。



「詐欺にご用心」
高齢者大学消費者講座



(このQRコードから動画がご覧いただけます)

補聴器購入費助成制度の拡充を

田中克美議員

新年度に向け検討してみたい

長戸町長



田中克美議員

田中 補聴器購入費助成制度を始めたことを評価する。購入が2件と少ないことをどう受け止めているか。

町長 医療機関受診など要件がわずらわしいのかと思っている。

制度の見直しが必要かなと思う。

田中 使うためには、手回ひまかかかすることを覚悟して取り組むしかない。使い続けてもらうための支援をどうするか。

町長 申請の際に補聴器の調

整の必要を伝えている。

すこやかセンターで月1回、補聴器相談会を行っている。購入後の使用状況、聞こえなどを役場もフォローする体制を考えている。

田中 65歳以上の難聴者が1248人と推定される。

これだけの人が補聴器を使えるためには、年齢、所得制限、補助額など、制度の拡充が必要だ。

町長 より多くの方が制度を使えるように、制度を見直し、新年度に向けて、拡充できることを検討してみたい。

田中 厚労省の報告書は、難聴の早期発見の仕組み構築や補聴器利用継続のためのフォローなど、自治体の取り組みの強化点を提言している。購入費助成だけでなく聞こえ支援強化の検討を。

町長 できる支援を強化することは必要だ。聞こえの不安

をキャッチするアンテナを高くしたい。

農産物の価格保障を国に求めよ

田中克美議員

国の制度で継続できる農業が理想だ

長戸町長

田中 高温障害や豪雨で米、野菜は大減収だ。町の補てん、国県の補てんが必要だ。

町長 町財政での補てんは困難だ。国に要望したい。

田中 現時点の留保財源で補てんの検討を。

農業従事者の9割近くが65歳以上という状況だ。

この事実は、国の農政では、持続可能な農業にできないことを示している。

のどかな田園風景を維持したい（小田地区内）



基本法の見直し検証部会では、農業現場の委員が「若い人がなぜ定着しないかと言えば、農業で食えないからだ」と、抜本的改善なくして農業と農村の再生はないと主張しているが、部会は価格政策に一步も踏み出そうとしていない。

生産者、生産団体、自治体が訴えることが必要だ。

農業所得に占める政府補助金の割合が、スイス92%、ドイツ77%、フランス64%、日本30%だ。

価格保障を強く求めよ。

町長 国が制度をつくり、農家が継続できるよう頑張るのが、理想だと思う。

今年の補てんについて、あらためて検討したい。

その他の質問

公務労働のあり方の改善について



(このQRコードから動画をご覧いただけます)

「二十歳のつどい」実行委員 の皆さんに聞きました

1月7日、「岩美町二十歳のつどい」が、二十歳を迎えた125名のうち72名の出席のもと、挙行されました。

令和4年4月から成人年齢が18歳に引き下げられましたが、町では20歳の方を対象として式典を開催しています。



「二十歳のつどい」実行委員会の皆さん



澤 詠介さん
(大岩地区)

私が思う岩美町のいいところは人が温かく、自然が豊かなところ。将来の私の夢は私のふるさとである岩美町を盛り上げられる人材になることです。

これからはお世話になった方々に恩返しできるように励んでいきたいと思っています。



濱野 奏さん
(浦富地区)

私は今鳥取県で小学校教員になることを目標にしています。県外進学をしませんでしたが、比べるまでもなく、私にとっては鳥取が1番落ち着く居場所です。私を育ててくれた家族、このまちに、少しでも恩返しができるように立派な教育者になります。



山本虎次郎さん
(大岩地区)

僕にとって今年は、成長の年にしていきたいと思っています。今までは子ども気分でしたが、これからは成人であるという責任感を持ちながら日々生活していきたいと思っています。また、あんな大人になりたいと思ってもらえるようにしたいと思っています。



議会だより調査特別委員会委員

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	議長
升井	森田	吉田	田中	柳	田中	寺垣	橋本	足立
祐子	洋子	保雄	伸吾	正敏	克美	智章	恒	義明

年明け早々の1月1日、震度7の令和6年能登半島地震が発生。執筆時点で200名を超える方が亡くなり、いまだ多くの方が安否不明となっています。犠牲者に衷心よりお悔やみ申し上げるとともに、被災された皆様にお見舞い申し上げます。わたしたちは阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震など多くの大地震が発生する日本に住んでいることを自覚し、自助共助の備えが必要なることを再認識させられました。天災は忘れた頃にやってくる。それは明日かもしれないのですから。

橋本 恒

編集後記